

20110907_銀座農業政策塾_議事録

「日本農業のグランドデザインと農業環境政策」

日時：2011年9月7日（水）19:00－21:00

場所：東京・銀座 銀座会議室

テーマ：「日本農業のグランドデザインと農業環境政策」

発表者：蔦谷栄一氏（農林中金総合研究所特別理事）

参加者：参加者 17人（発表者除く）

（農業生産法人役員、財務コンサルタント、会社経営者、会社員、銀行員、地方公務員、NPO法人理事長、弁護士、公認会計士、社会保険労務士、行政書士、司法書士など）

塾長から開会挨拶、銀座農業政策塾の趣旨、今回ミーティング趣旨

発表：

お話の流れ；

1. はじめに
2. 農業とは、日本農業とは
3. 日本農業の問題点・論点
4. 農業をめぐる環境変化
5. 日本農業の基本要件
6. 日本農業の方向性
7. 日本農業のグランドデザイン
8. 農業環境政策
9. むすび

サマリー；

1. はじめに
 - ・日本農業のこれからを考えるためには、東アジア的視点が重要。日本と世界の農業というくりでは見えてこない。
 - ・日本農業と東アジア（韓国、台湾）農業は、気候風土や協同組合組織など近似する。
 - ・韓国、台湾も日本と同様に高度成長を遂げた。工業製品を輸出し、農産物を輸入している。また、補助金なしには成り立たない農業となっている。
 - ・東アジア農業に中国が入るか入らないかはいろいろと議論が可能
 - ・日本農業と WTO 体制における農業（欧米型、さらには新大陸型穀物生産農業）との差異。日本農業は、食料安全保障の必要性が高い。
2. 農業とは、日本農業とは
 - ・農業の態様は、地域、国によって違う。しかし、経済学の世界では均一に捉えている。
 - ・農業は、製造業などに比べれば遅れている産業とされてきた。

- ・東京大学の宇沢弘文氏は、産業のベースとなる「社会的共通資本」という概念を提示し、その重要性を訴えているが、私は「社会的共通資本」を農業（多面的機能）、コミュニティ、自然の三層構造にあると理解している。
- ・日本農業の位置付け、方向性として、「社会的共通資本」のサステイナブルを無視するようなものはあり得ない。
- ・産業、農業（多面的機能）、コミュニティ、自然の関係性をしっかりととらえることが重要であり、これらの関係性の核心にあるのが循環であり、循環こそ命である。関係性は循環、命を守る関係性であってこそ意義がある。
- ・関係性の距離が延びれば延びるほど、経済的なコストの増大だけでなく、自然への負担も増大することになる。つまり、循環が崩れてしまう。この距離を短くし、さらに循環を回復させる必要がある。これが、農業の方向性についての核心をなす。
- ・自然、コミュニティの上に農業は存在している。したがって農業は地域に根差したもので以外ではありえず、地域農業であることが基本となる。
- ・農業は地域農業が基本であるとすれば日本農業はすごいポテンシャルを持っている。ただし、ポテンシャルを発揮させるには、条件を具備する必要がある。
- ・いままでは、日本農業は、大量生産型を目指してきた。これからは、違う。
- ・ものの見方を変え、やり方が変われば、これからの日本の農業は面白くなる。

3. 日本農業の問題点・論点

- ・農業総産出額は、1984年をピークとして、その後一貫して低下傾向にある。典型はコメ。
- ・第二種兼業農家の大幅な増加。専業農家を増やすという農業基本法の目的は達成出来なかった。
- ・農家所得は勤労者世帯実収入を上回るようになり、農業基本法のねらいは達成できたものの、農業所得は伸び悩み、農外収入が増えたことがこれを実現した。
- ・耕地面積。経営の規模拡大を目指したが、なかなか進んでこなかった。小規模兼業主体のまま推移している。
- ・コメの消費量。ピーク時の半分に。
- ・上記をまとめると、日本農業の問題点は、「農業経営の低収益性」、「担い手が不足（後継者がなかなか確保できない）」、「食料自給率の低下」、「農村の活力低下（たとえば、限界集落）」となる。

- ・日本農業の論点としては、下記のとおり。

①「日本の食料自給率は、決して低くない？」

食料自給率の算定方法は、カロリーベース、生産額ベースなど様々である。生産額のみで見れば、低くないと言うこともできるかもしれない。

しかし、日本において重要なことは、食料安全保障の視点である。

付加価値の低いもの、たとえば穀物を大量に輸入してきた。つまり、アメリカに相当程度を依存してきた。食料安全保障の考えがなかった。

また、昨今の米価水準ではコメの生産は競争原理ではできない。コメの価格は継続的

に低下してきた。農外収入によって、コメの生産の赤字を補てんしてきた。

②「兼業農家が大規模化を阻害してきた？」

コメの生産を継続していくために、兼業化した。コメの専業では食べていけなかった。兼業システム。東アジア、韓国などと比較しても、世界に冠たるもの。専業もありつつ、複数収入を得るといふ兼業というのも経営のやり方の一つ。

③「減反は止めてコメを自由に生産し余剰分は輸出すればよい？」

中国のコメの価格が上がってきているので、日本のコメも競争力をつけてきているというのがその見方。この根拠となっているのはミニマムアクセス米にかかるSBSの価格で、これは特殊な数値。中国のスーパー等で販売されている日本のコメと同じ品質のもの比べると4～5倍の価格差がある。

中国での日本のコメの需要は、贈答用など。日常消費用としての一般化は難しい。

どのぐらいの価格差になれば、売れるようになるか。これは今後も、中国の所得が上昇するかどうか、また元の為替水準の動向にかかっている。

④「関税は撤廃して市場に任せて、直接支払いで補てんすれば良い？」

コメの価格がどこまで下がるかわからない（たとえば、60キロ3000円の可能性?）。現在の再生産可能な価格は60キロ1～1.2万円とされる。この差額の公的補てんは財政的に可能なのだろうか？

4. 農業をめぐる環境変化

- ・世界と日本では農業、食料の事情が異なる。世界では食料がひっ迫しているが、日本ではコメについては供給過剰となっている。
- ・世界的な環境変化としては、たとえば、小麦、トウモロコシはひっ迫し、価格が高騰している。
- ・上記の原因は、「穀物のバイオエタノール化」（食料とエネルギーの競合）、「新興国の需要増」、「世界的な異常気象（オーストラリアの大干ばつなど）」、「投機マネーの流入」である。
- ・今後も、世界的な穀物価格の上昇基調は間違いない。
- ・また、現在の農業は石油漬けとなっているが（生産だけでなく、流通においても石油に依存している）、現時点でピークオイルとなっている可能性もある。今後、石油の生産が増える可能性は低い（大規模かつ低コストの油田で未採掘のところはほとんどないとされている）。
- ・石油だけでなく、水の枯渇や肥料原料（リン、カリウム）の枯渇の危機にある。
- ・日本における環境変化としては、「水田の余剰化の加速」（人口減少も大きな要因）、「東日本大震災」、そして、「TPP加入の可能性」（日本農業にとっては絶対認められない。TPP加入と日本農業の両立はたいへん難しい）がある。

5. 日本農業の基本要件

- ・日本農業の基本要件としては、下記のとおりである。
 - ① 食料安全保障
 - ② 持続的循環型農業

- ③ 農家経営の成立
- ④ 農村コミュニティの維持
- ⑤ 地域社会農業

小さいエリアで、消費者と一緒に作っていく農業。自給自足型農業。

6. 日本農業の方向性

- ・農業（農産物）の諸要素。農政は安定供給を担い。マーケットは品質・安心、コミュニケーションで勝負を行う（価格での勝負はNG）。
- ・日本農業の方向性は下記のとおりである。

① 土地利用型農業

現在、担い手の減少、耕作放棄地の増加が進んでいる。

いままでは、技術集約的農業がメインだった。これからは、技術集約的な農業に加えて粗放型農業をも展開していくことが必要。

たとえば、飼料米、米粉米の生産や、水田放牧（畜産）など。

食料安全保障の中で、政策として支えていく。

兼業システム。このまま維持していくことが可能か、持続性については疑問を感じている。

地域経済の悪化が深刻になっている。兼業の受け皿がなくなっている。すなわち、兼業の条件が悪化している。

兼業農家の実態をみていると、かなりのものは自給的農家へ移行していくものとみられる。

特定の個人を除けば個人で営農を維持していくことは難しい。集落営農、地域で継続していく必要がある。さらに、集落営農を法人化していく（＝社会的協同経営体。地域の協同体を守る機能を有する）。

市民参画型農業。市民農園、体験農園、定年帰農等、農業に消費者が直接参画するものが増加している。面積的にはごくわずかではあるが農業・農村の活性化に大きな影響力を発揮しつつあり、さらに取組みを拡大していくためには、都市農業をいかに扱うかが重要である。

都市計画法は、宅地化を推進するのを目的としている。しかし、現在では、宅地は余っている。しかも、農業をやりたい都市住民はたくさんいる。

都市住民が農業を理解し、具体的な食育を行っていくのに役立つのが都市農業。

消費者直結、高度技術の駆使等も含めて都市農業は、日本農業のさきがけである。

日本農業再生のシナリオ。コメの生産については、直接支払いが必要。

その条件として、循環型・持続型であることが挙げられる。

さらに、食料の安定確保を国内で行っていく必要がある。

自覚的消費者。価格より価値を重視する消費者。都市農業の意味は、ここにある。

すなわち、自分で農業をやるからわかる。

自覚的生産者。農地は公共財（多面的機能）であることを理解している生産者。

7. 日本農業のグランドデザイン

・日本農業のグランドデザインは、下記のとおりである。

<支援・国民の理解>

- ① 直接支払（所得補てん＋地域・環境政策）
- ② 自覚的消費者の獲得
- ③ 地産地消

<農業>

- ① 粗放的土地利用型農業の確立
- ② 有機農業等環境保全型農業の徹底
- ③ 都市農業の維持・振興、都市農業との連携

<担い手>

- ① 集落営農の育成とその法人化
- ② 二つの担い手（土地利用型農業＋高度技術集約型農業）＋自給的農家・市民参画型農業
- ③ 経営管理の向上・徹底（経営管理支援システム、販売力強化等）と情報発信

<その他>

- ① 多様な農外収入の確保（直売、ツーリズム、エネルギー供給等）
- ② 景観・風景、街並み（必要条件。地域ごとに違うということ。これをどれだけ前面に出せるか）

8. 農業環境政策

・農業環境政策。自然循環（生物多様性）、安全・安心は、東アジアの大きな課題となっている。意外だか、中国がとても熱心に安全・安心の対策を練っている。たとえば、現在、中国では産直がブームになっている。流通が信頼できないことから。

・仕組みの確立とともに、消費者・都市農業との連携が必要である。

9. むすび

・地域社会農業が拓く日本農業が持つ大きな可能性。

・銀座から日本農業を変える！

以上